

五所川原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成29年度実施事務事業

政策分野・重点プロジェクト・事業名	担当課	予算額 (千円)	決算見 込額 (千円)	事業概要	実施状況・課題等	事業担当課による1次評価	有識者会議・庁内プロジェクトチーム意 見	最終評価		
政策分野1 若者の定住促進政策		基本目標: ①総人口に占める年少人口及び生産年齢人口の割合 実績値:72.3%(H22) 目標値:67.1%(H32) ②合計特殊出生率 実績値:1.34(H22) 目標値:現状より増加(H32)								
1-1 若者の就業・起業創造プロジェクト		KPI: ①認定農業者数 実績値:532人(H26) 目標値:620人(H32) ②市の創業支援施策を利用した創業者数 実績値:- (H22) 目標値:10人(H32)								
1 農業次世代人材投資事業	農林水産課	66,599	48,367	新規就農者確保対策として、農業経営開始直後は経営が不安定で生活も苦しいことから、新規参入者及び新規参入者と同等の経営リスクを負う若者等就農計画の認定を受けた者を対象に就農後の5年間、年間最大150万円を給付する。	平成29年度の農業次世代人材投資事業の開始に伴い、交付主体に求められたサポート体制については、関係機関の協力のもと「技術・経営」「営農資金」「農地」の3分野から成る体制を構築した。これにより市担当者に求められてきた専門的な負担は軽減されたものの、事業対象者ごとにサポートメンバーが異なることで訪問指導等の時間調整が難しい状況が生じている。また、昨年度末の農業委員会の制度改正やJAの組織改正があったため、平成30年度においてもサポート体制の見直しが必要となっている。国の事業要綱上、ほ場の現地確認や訪問が義務づけられている一方で、新規就農希望者の相談については時間、回数を重ねる必要があり、現地指導と窓口相談の効率的な事業運営が求められている。 ・給付対象者数:35人 ・受給者農業定着率:97%	継続	旧青年就農給付金事業では、営農定着や経営の発展に対する意欲が低いケースがあった反省から、農業次世代人材投資事業では中間評価による成績不振者の交付打ち切りや、交付期間終了後に同等の営農が求められ、多額の返還も生じるようになったことで、新規採択の申請件数は減少傾向になることが予想され、今後は就農者の経営の質の向上に向けた取り組みが求められてくるものとする。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	1次評価のとおり。
2 複合経営・六次産業化支援事業	農林水産課	4,000	550	農業者の所得向上、ひいては主食用米の価格安定対策として、市内の農家が稲作単一経営から脱却し、稲作+野菜等の複合経営に取組むことを推進し、また、生産・加工・直売を自らが行う六次産業化を推進するため、複合経営・六次産業化に取り組む農家に対し、最大20万円の補助金を交付する。	にんにく・にんじんといった新規作物の導入・面積拡大の契機となった。市単独事業による複合経営・六次産業化への支援は、近隣市町村でも例のないものであるが、それだけに事業の周知や水稲単一経営からの脱却の重要性の啓発に課題が残っており、引き続き広報、市HP及びコミュニティFM局を活用したPRが必要と考える。 ・複合経営:4件 ・六次産業化:0件	継続	平成30年度以降、行政による生産数量目標の配分がなくなる一方で、米価の下落を防ぐため引き続き生産調整が求められていることから、当該事業の重要性は年々高まるため継続実施する。ただし、補助率が補助対象経費の50%に満たない事例もあることから、補助金交付額の上限について検討する余地がある。	【有識者会議】 創業相談ルームのように、六次産業化の相談を受けられるような窓口が必要ではないか。また、六次産業化に向けた支援をしていく中で、20万円では何もできない。もう少し現場の目線に立った支援を行っていくべきであるとする。 【庁内プロジェクトチーム】 現状の補助金額では、複合経営・六次産業化の動機づけにつながりにくいと考えられるため、上限額を上げることを含め、事業の見直しが必要ではないか。また、複合経営・六次産業化に向けては、資金的な支援だけでなく、技術的なサポート体制を整備することも必要とする。	拡充	管内農協の営農指導員及び県普及指導員と今後も連携を図り、六次産業化や複合経営の相談体制の強化を図る。また、六次産業化及び複合経営のうち、地域振興作物等の作付けに取組む農業者に対し補助金の増額を検討していく。
3 創業等支援事業	商工労政課	716	716	市と創業支援関係機関が連携して伴走型の創業支援を実施することで、地域における創業を促進させ、地域の活性化、雇用の確保を目指す。 ・創業相談ルームにおける創業・起業に関する無料相談(立佞武多の館) ・創業セミナーの実施(経営、財務、人材育成、販路開拓の4分野・受講者負担無し)	・創業相談ルーム利用者数:18名(うち創業実現者3名) ・創業セミナー(全6回):10名参加(うち創業実現者1名)	継続	平成29年度は定住自立圏における創業支援事業計画の広域連携に向け圏域市町と協議した。さらに、創業支援事業者として金融機関に参画を呼びかけ、新たに5機関が広域連携の計画に参画することとなった。 平成30年度は広域連携の創業支援事業計画について、国に申請し、認定を受け、計画に基づいた事業を実施していく。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおりである。	継続	1次評価のとおり。
4 創業者支援利子補給金事業	商工労政課	1,000	102	多くの創業の実現と創業後の経営の安定を確かなものにし、雇用の確保を促進するため、市内において、新たに創業し日本政策金融公庫から創業融資を受けた創業者に対し、第1回から第12回までの利子を全額補給する。	平成28年度から実施しているが、対象者が利子補給を申請するのは、12回目の利子を支払いした後になるため、平成28年度の実績は0件、平成29年度の実績は2件となっている。 ・創業融資実行数:7件	継続	新たな創業を支援するとともに、経営の安定化を図ることは重要であり、本事業は青森県特別保証融資制度で対応していない日本政策金融公庫の創業融資を活用する者を支援するため、継続実施する。また、対象者に対する事業の周知については、日本政策金融公庫と密に連携を図る。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	1次評価のとおり。
5 U・I・Jターン等若者就職奨励金事業	商工労政課	2,000	1,600	青森県内の中小企業等に正規雇用された、もしくは新たに起業したU・I・Jターンの市内への定住を奨励するため、県外で1年以上住所を有した後市内に転入し、転入の前6ヶ月以内に青森県内の中小企業等に正規雇用、もしくは新たに起業した40歳以下の者に奨励金(20万円)を支給する。	相談があった場合でも、期間の定めなしの要件を満たせない方が多く、採択に至らないケースがある。また、採択された方の中にも、当初は期間の定めがあり(試用期間など)、その後、期間の定めなしに変更になる場合があり、書類確認や内容について正確に把握することが必要である。 ・採択件数:8件(転入者14名)	継続	移住者が当市で住み続けるには就業が不可欠であり、子育て世帯に対する家賃助成や創業支援事業など他の移住定住支援施策と一体的に推進していく。また、広報活動は首都圏などで実施される各種イベントなどでも積極的にPRすることが必要である。	【有識者会議】 U・I・Jターンを考えるとき、住環境や教育環境などの情報も必要になる。ライフプランにかかわるトータルの情報を一元化して発信した方が効果があると思う。 【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおりであるが、当補助金が移住の動機づけになっているか検証が必要である。	継続	1次評価のとおり。 引き続き移住支援サイト等で一体的な情報発信を行うほか、動機づけの検証についても、本事業のみではなく、移住定住施策全体での効果検証が必要と考える。
6 空き店舗対策家賃補助金	商工労政課	2,959	2,493	中心商店街等にある空き店舗を利用して営業を開始する事業主に対し、賃借料の1ヶ月分の1/2、又は3万円のいずれか低い額を連続する24ヶ月補助することで、開業率の向上を目指し、活力と魅力ある商店街づくりを促進する。	創業相談ルームの活用等により、平成28年度に続き4件の実績につながった。また、開業後も店舗に足を運ぶなど廃業しないようフォローに努めたほか、日中の時間帯も営業する店舗を対象とすることで、街の賑わいの創出を図っている。	継続	商店街の空洞化が進行する中で、空き店舗の減少に向けた取組として創業支援を行うことは重要であり、創業支援事業等と一体的に実施していく。今後は、事業のPR活動や空き店舗の情報収集を積極的に行い、問合せがあった場合には詳細な情報を提供する。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	1次評価のとおり。

五所川原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成29年度実施事務事業

7	空き工場等賃借料補助事業	商工労政課	2,400	700	当市への企業立地や起業家の育成及び雇用機会の確保を推進するため、市内の空き工場等を活用して、2人以上を正規雇用し継続的に事業を行おうとする者に対し、空き工場等の月額賃料の1/2又は10万円のいずれか低い額を24ヶ月補助する。	平成28年度の実績は0件であったが、相談件数は数件あり、そのうちの1件が平成29年4月に採択となった。平成29年度の実績は2件である。2人以上の雇用が必須となっているため、申請までには至らないケースもあるが、関係機関と連携しながら事業のPRをすることで、平成30年度も引き続き2件の新規企業立地を目指す。	継続	企業立地の促進や市内空き工場等の活用に関する取組として有効であると考えられるため継続実施する。今後は、事業のPR活動や空き工場等の情報収集を積極的に行い、問合せがあった企業に対して詳細な情報を提供する。	【市内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	1次評価のとおり。	
<p>1-2 快適居住環境整備プロジェクト</p> <p>KPI: ①雪対策の推進に対する市民の満足度 実績値:2.20(H27) 目標値:2.50(H31) ②移住・定住促進施策に対する市民の満足度 実績値:2.40(H27) 目標値:2.50(H31)</p>												
8	子育て世帯移住促進事業	企画課	5,994	3,886	移住・定住促進施策として、市外在住の中学生以下の子どもを扶養する子育て世帯が当市に移住してきた際に、アパートや貸家の家賃補助を行う。(月額上限2万円、最大24ヶ月間)	圏域外からの移住者を増加させるため、移住支援サイト等を積極的に活用し、総合的な広報強化に努めることが必要である。 ・本事業を活用した移住者数:9世帯(32人)	継続	今後も次代の担い手となる子育て世帯の移住を促進するため、移住支援サイト等において、住まいの支援として家賃助成、新築住宅購入助成、空き家バンク、空き家リフォーム助成の一体的な情報発信を行いながら、五所川原市への移住者の増加を図る。	【市内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	1次評価のとおり。	
9	移住子育て世帯等マイホーム新築応援事業	企画課	10,000	6,065	移住・定住促進施策として、市外在住の中学生以下の子どもを扶養する子育て世帯又は夫婦のいずれかが40歳以下である若年夫婦世帯が当市に移住してきた際に、新築住宅の取得補助を行う。(補助対象経費の5%、上限100万円)	圏域外からの移住者を増加させるため、移住支援サイト等を積極的に活用し、総合的な広報強化に努めることが必要である。 ・本事業を活用した移住者数:7世帯(23人)	継続	今後も次代の担い手となる子育て世帯の移住を促進するため、移住支援サイト等において、住まいの支援として家賃助成、新築住宅購入助成、空き家バンク、空き家リフォーム助成の一体的な情報発信を行いながら、五所川原市への移住者の増加を図る。	【市内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	1次評価のとおり。	
10	移住子育て世帯等空き家バンクリフォーム応援事業	企画課	5,000	0	五所川原圏域空き家バンクと連動した移住・定住促進施策として、市外在住の中学生以下の子どもを扶養する子育て世帯又は夫婦のいずれかが40歳以下である若年夫婦世帯が当市に移住してきた際に、空き家バンクを通じて取得した空き家のリフォーム費用補助を行う。(補助対象経費の1/2、上限100万円)	県内で定住自立圏単位で空き家バンク制度を運営しているのは弘前圏域と当圏域となっている。当圏域空き家バンクは平成29年度から発足し、登録空き家は4件(うち成約4件)で登録物件の確保が課題であることから、固定資産税納入通知書へのチラシ同封、市民課窓口でのチラシ配布、ホームページ・広報紙掲載等で周知を図っている。	継続	今後も次代の担い手となる子育て世帯の移住を促進するため、移住支援サイト等において、住まいの支援として家賃助成、新築住宅購入助成、空き家バンク、空き家リフォーム助成の一体的な情報発信を行いながら、五所川原市への移住者の増加を図る。また、五所川原圏域空き家バンクについては、登録物件の増加に向けて、各種媒体を用いた情報発信に努めるとともに、登録手続きの簡素化を含め制度運用の工夫を検討していく。	【市内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	1次評価のとおり。	
11	ごしよぐらし体験ツアー支援事業	企画課	1,000	10	移住・定住促進施策として、ごしよぐらしの体験ツアーを実施する民間事業者に対して、ごしよぐらし体験ツアー支援事業費補助金を交付し、お試し移住環境の整備を行う。(宿泊を伴わない場合:参加者数×5千円、宿泊を伴う場合:1万円×宿泊日数)	平成29年度は実績が1件のみであり、実績が伸び悩んでいることから、総合的な広報強化に努めることが必要である。	継続	今後も次代の担い手となる子育て世帯の移住を促進するため、移住支援サイト等において、住まいの支援として家賃助成、新築住宅購入助成、空き家バンク、空き家リフォーム助成の一体的な情報発信を行いながら、五所川原市への移住者の増加を図る。また、移住希望者は、移住の前段階としてお試し移住を希望することが多く、こうしたニーズに対応するために体験ツアー実施主体の掘り起こしを行う。	【市内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	1次評価のとおり。	
12	立地適正化計画策定事業	都市計画課	10,930	9,482	人口減少・少子高齢化社会に対応した都市機能や生活サービスの維持を図るため、概ね20年後の将来を見据え、市全体の観点から都市機能の誘導とともに公共交通の充実等に関する包括的なマスタープランとなる計画を策定し、地域公共交通の再編と連携しながら立地誘導を図り、市民が住みよいコンパクトなまちづくりを進める。	関連する計画や他部局の関係施策等の整理を行った上で当市の現状と将来を展望しつつ、市民・事業者アンケートを通じて、市民生活や経済活動を支える上で市がどのような課題を抱えているのか、将来的にも持続可能なまちとしてどのような姿を目指すのかを調査・分析し、解決すべき課題の抽出・整理を行い、それらを踏まえ、計画策定に向けて検討を進めている。	継続	今後の都市の課題を整理し、将来の目指すべきまちづくりの方針を示した「立地適正化計画[基本的な考え方]」を策定し、人口減少及び高齢化が進む中にもあっても持続的・効率的に生活サービスを提供できる都市拠点とする「都市機能誘導区域」や都市施設、及びその周辺での一定の人口密度の維持に向けた「居住誘導区域」の検討・設定、さらには地域公共交通の再編事業とも連携した計画づくりを進め、持続可能な住みよいまちづくりを目指していく。	【市内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	1次評価のとおり。	
13	地域公共交通活性化事業	都市計画課	8,369	7,894	公共交通の利用者が減少傾向にある中で、将来にわたって持続性と利便性を確保し、地域社会の維持や、地域力の向上に寄与する公共交通を目指すため、市内の多様な交通資源を活用し、まちづくりの視点と一体になった面的なネットワークの構築を行う。	地域公共交通活性化法に基づき、「地域にとって望ましい公共交通網のすがた」を明らかにする五所川原市地域公共交通網形成計画を策定した。同計画に基づき、五所川原市地域公共交通活性化協議会を開催して協議を重ね、具体的な再編内容を示す再編実施計画の素案を作成した。	継続	五所川原市地域公共交通網形成計画策定時の分析結果に基づき、事業者を交え、路線の再編案、時刻表の設定、料金体系の見直しを計画完了年度である6年後の平成34年度までに順次行っていく。また、地域の交通資源を幅広く考え、見直しを行うことから、市民、バス事業者のみならず、教育委員会、鉄道事業者、タクシー事業者など多くの関係者と調整しながら、将来の都市構想の中での交通の役割を踏まえながら推進していく。	【市内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	1次評価のとおり。	
14	住宅リフォーム助成事業	建築住宅課	20,065	19,623	地域経済の活性化と市民の住環境の向上に向けて、市民が市内の施行業者を利用して自己所有の住宅の修繕や増改築を行う場合に、その経費の一部を助成する。(補助対象経費の20%以内、上限20万円)	リフォームの内容としては、屋根・外壁の塗装が大半を占めている。当市の事業は、他の多くの自治体で実施している類似事業(木造耐震診断・木造耐震改修・バリアフリー・省エネ・防災・環境対策に対して助成)と比較すると、要件・提出書類等が比較的簡単であるため、応募者が多く抽選を行っている状況。 ・交付件数:115件	継続	本事業は、平成23年度から継続して行っており、平成29年度の時点で助成総数914件、助成金総額151,673千円、工事経費総額約1,290,197千円で、事業目的の地域経済の活性化、住環境の整備については十分な効果があった。	【市内プロジェクトチーム】 住環境整備について一定の効果があったものと考えられ、また、平成30年度からは木造住宅耐震診断事業を実施しているため、リフォーム対象を耐震改修等へ絞るなどの検討を行うべきではないか。	継続	1次評価のとおり。 住環境の整備について十分な効果があったと考えられることから、他事業等の移行など検討していきたい。	

五所川原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成29年度実施事務事業

1-3 子育て・子育て全力応援プロジェクト											
KPI: ①子育て支援の充実に対する市民の満足度 実績値:2.40(H27) 目標値:2.70(H31)											
15	乳幼児医療費給付事業	国保年金課	52,282	50,993	当市に住所を有する0歳～6歳までの乳幼児が医療給付を受けた場合、その負担すべき費用の一部を保護者に給付することで、乳幼児の保健及び出生育環境の向上並びに若者世代の定住率の向上を目的とする。(所得制限有り)	他自治体では給付対象の拡大を行っている。県内10市中8市が中学生までを給付対象としているが、財源の安定的確保が課題である。 ・対象給付者数:1,293人	拡充	現状の事業内容では、平成29年度中に給付対象を拡大している自治体もあり、他市及び近隣町村との差が広がっていることから、事業内容の拡充が求められている。	【有識者会議】 子育て世代の関心が高いところなので、生活しやすい環境を整えていくためにも前向きに検討していくべきと考える。  【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおりだが、他市町村との格差云々だけではなく、若者の定住にどれだけ結びつくのか等、事業の必要性や財政状況を鑑みながら検討を行うべきと考える。	拡充	平成30年4月から給付対象の拡大(所得制限の撤廃)を実施。更なる事業内容の拡充については、今後も検討を継続していくべきと考える。
16	子宝祝金支給事業	健康推進課	7,000	5,900	次代を担う子どもの出産を祝い、健やかな子どもの育成を図り、人口の増加に寄与することを目的に、第3子以降の出産に祝い金(10万円)を支給する。	県内10市の中で同様の事業に取り組んでいるのは平川市と当市のみである。取り組んでいる自治体の中には、当市よりも多額の祝い金を支給している例もある。 支給件数:59件 出生数:300人	継続	本市の出生数平成27年325人、平成28年335人、平成29年300人と、少子化傾向にあり、少子化に対する継続的な支援が必要である。また第三子以降の出生数に関しては平成27年度54人、平成28年度51人、平成29年度59人と横ばいで本事業の成果は評価できる。子育て世代の出産の意識を高めるためにも、本事業継続の必要がある。	【庁内プロジェクトチーム】 単なる祝い金であれば事業の継続は疑問である。 当事業が第3子以降の出生の動機づけとなっているか検証が必要である。	継続	1次評価のとおり。 少子化が進む中で、第3子以降の出生数が横ばい状態になっていることから、一定の効果があると評価できるため、本事業は継続実施する。本事業の効果検証については、子育て世代の出産意識を高め、出生率の向上を図るには、1つの事業でその効果を測れるようなものではないため、今後も結婚から出産・子育てまで切れ目のない支援策を関係部署と連携しながら検討する。
17	妊婦健康診査事業	健康推進課	42,692	30,888	妊婦健診を医療機関に委託実施することにより、妊婦の保健管理の一層の向上を図る。妊婦委託健康診査票を単胎の場合は14回と検査7回計21回分、多胎の場合は21回分と検査7回計28回分発行している。(それを越えた回数については自己負担となる。)	公費助成は、全国、全ての市町村で実施している。	継続	母子保健法に基づく健康診査であり、今後も公費負担で健診が受けられるよう継続実施する。妊娠届出時には、妊婦健康診査の重要性を啓発し、又届出が遅れたものについては、事由及び状況を把握するとともに保健指導及び適切な支援をしていく。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	1次評価のとおり。
18	特別教育・保育事業	家庭福祉課	101,024	96,744	教育・保育施設やNPO法人が実施する一時預かり事業、延長保育、保育所地域活動、障害児保育、ふれあい保育、地域子育て支援拠点事業、病児保育事業(病後児対応型)、利用者支援事業及び子育て短期支援事業に対し、実績に応じて補助する。	「五所川原市子ども・子育て支援事業計画」に基づいた、子育て家庭等を支援する事業を展開する。今後の課題としては、新規に実施した事業の周知や、各事業がより利用しやすいよう実施施設と情報共有、連携を図っていく。 ・平成29年度新規:子育て短期支援事業、利用者支援事業	継続	「五所川原市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子ども・子育て支援法に則った子ども・子育て支援事業及び市独自の地域活動事業や障害児保育事業を実施しており、平成29年度をもって当市が同計画画面上実施すべき事業は、全て事業を開始した。平成29年度は、計画の中間年にあたり見直しを検討していくことから、当市においても事業を継続していく上で、個々の事業の実施状況や利用状況に照らし、見直しを行っていく。平成30年度は、次期計画(平成32～36年度)策定に向け、市の現状と今後の子ども・子育て支援における課題を整理するためのニーズ調査を実施する。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	1次評価のとおり。
19	ファミリー・サポート・センター事業	家庭福祉課	3,825	3,431	児童の預かりの援助を受けたい方と援助を行いたい方との相互援助活動に関する連絡、調整を行い、地域における子育てに関する多様なニーズへ対応することで、地域での子育て支援機能を充実させる。平成28年度から非課税世帯やひとり親世帯等向けに利用料助成事業を実施し、利用者の経済的負担の軽減を図っている。	会員の依頼内容は、保育所や学童保育の後の送迎や子どもの病気時の援助が多くなっており、会員数が減少しているにもかかわらず依頼件数は減っていない。一方で、提供会員の就労や高齢化も進んでいることから、特に提供会員の増員が求められている。 依頼会員:344人、提供会員:162人、両方会員:27人 相互援助活動件数:2,063件	継続	子育ての負担を軽減し相互援助のための事業であり、核家族化等を背景としたニーズがある限り継続実施する。定住自立圏形成協定に基づき、事業の対象を広域化し、圏域内で安心して子育てできる環境づくりを図る。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	1次評価のとおり。
20	ICT教育環境整備事業	教育総務課	10,426	10,385	ICT教育の本格導入による「分かりやすく学力が定着する教育」を目指し、市内小中学校各1校(東峰小、五二中)をモデル校に無線LAN環境及びICT機器(電子黒板やタブレット等)の整備並びにICT支援員による授業サポートを行い、その効果検証を行う。モデル校での検証結果を踏まえ、全小中学校へのICT機器の整備を進める。	モデル校において、ICT機器の拡充を行い、ICT支援員による授業サポート等を実施したが、授業への浸透を図るためには、教員のICT活用指導力の向上が重要となってくる。	継続	平成32年度までにICT教育環境を整備する必要があるため、当市における最適なICT環境を構築するためモデル校での実証調査を継続実施する。今後は、モデル校での実証調査を継続しながら、教職員がICT機器を積極的に使用した授業を行うなど、使用する側のスキルアップ等を図る必要性もあり、当初予定していた市内全校への展開時期等の調整も必要となってくる。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	1次評価のとおり。
1-4 まちへの愛着と誇りづくりプロジェクト											
KPI: ①積極的なコミュニティ活動に対する市民の満足度 実績値:2.94(H27) 目標値:3.00(H31) ②住民協働によるまちづくりに対する市民の満足度 実績値:2.83(H27) 目標値:3.00(H31) ③広報広聴活動の推進に対する市民の満足度 実績値:2.80(H27) 目標値:3.00(H31)											
21	ふるさと回帰同窓会支援事業	企画課	505	20	県外在住者のふるさと回帰のきっかけを創出し、定住人口の増加と地域経済の活性化を図るため、五所川原圏域の学校等を卒業した者で、平成29年度中に25歳から40歳に達する者が10名以上出席(うち県外在住者が3名以上)、開催される同窓会に対し、2万円を上限に補助する。	本事業を活用した同窓会参加者数は25名であり、そのうち11名が県外在住者であった。同窓会開催時に、移住支援制度の周知を行っているため、県外在住者への移住情報の周知が図られ、また、実績報告時には、住所等の提供を条件としており、移住支援事業における情報発信先として活用している。	継続	圏域2市4町へのふるさと回帰のきっかけづくりと当市における経済効果を期待し継続実施する。また、アンケート結果によると「故郷に帰りたい」という意思はあるが、働きたい職種がない」といった仕事面の理由が多く、受入体制の強化とあわせて検討していくほか、平成29年度は申請件数が少なかったため、周知の強化や手続を簡易にするなどの工夫が必要である。また、平成30年度からは、参加人数が多数となる場合を考慮して補助金額の上限を5万円に引き上げるとともに、大学卒業前のきっかけづくり等も狙い、年齢制限を21～45歳に変更した。	【庁内プロジェクトチーム】 対象が限定されており、補助申請件数も少ないため、事業内容の見直しや代替事業の検討が求められる。また、参加者に対しては、将来的なUIターンにつながるよう、ごしよぐらしSNSのフォローをお願いするなど、波及効果が得られるよう工夫する必要がある。	継続	圏域2市4町へのふるさと回帰のきっかけづくりと当市における経済効果を期待し継続実施する。また、アンケート結果によると「故郷に帰りたい」という意思はあるが、働きたい職種がない」といった仕事面の理由が多く、受入体制の強化とあわせて検討していくほか、平成29年度は申請件数が少なかったため、周知の強化や手続を簡易にするなどの工夫が必要である。また、平成30年度からは、参加人数が多数となる場合を考慮して補助金額の上限を5万円に引き上げるとともに、大学卒業前のきっかけづくり等も狙い、年齢制限を21～45歳に変更した。今後は、参加者にごしよぐらしSNSのフォローを依頼するなど、波及効果が得られるような工夫を検討していく。

五所川原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成29年度実施事務事業

22	市民討議会開催費補助金	企画課	400	400	市と(公社)五所川原青年会議所が協働で市民討議会を開催する。無作為抽出した市民のうち、参加を希望した30人ほどを選出し、幅広い世代や様々な立場、状況にある市民が共通のテーマについて意見交換を行い、行政への関心を高め、住民の行政への参画意識の向上につなげる。	他自治体においても市民討議会が実施されているが、話し合った成果を市民自らが事業化する事例は少なく、当市では青年会議所や市民討議会参加者等の有志によって事業化されている。 平成29年度は、「子育て環境」をテーマとし、参加者が討議しやすいテーマ設定や、話しやすい環境づくりに努めることで、参加者の満足度向上につながった。	継続	市民討議会は地域課題を自ら考え、そして実際に事業化までつなげるという点で他市町村の類似事例に比べ先進的な取組となっている。引き続き、参加者の満足度を高められるよう、討議しやすいテーマ、環境づくりに向けて関係機関等との連携を図りながら、まちづくりへの市民参加を促進し、多様な意見を市政に反映させていく。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	1次評価のとおり。
23	市民提案型事業	企画課	6,600	2,105	市民団体等が地域の活性化や課題解決に向けて自主的・自発的に取り組む公益的活動に対して、補助金を交付する。 はじめの一歩型:補助率4/5、補助限度額50万円 テーマ設定型:補助率2/3、補助限度額100万円	平成28年度よりはじめの一歩型の内容を充実させるとともに、新たにテーマ設定型を設け、人口減少対策など喫緊の行政課題に対応した取組を支援することとしている。また、申請募集時期には制度説明会を開催し、申請意向がある団体のサポートに努めている。 ・補助金交付件数:5件	継続	市民団体等が本制度を活用し、市内においてさまざまな催しが実施されるなど、新たな賑わいづくりの一助となっている。今後の方向性としては、公益的な市民活動を支援する取組として継続実施していくとともに、市民参加のまちづくりの芽であるはじめの一歩型の申請件数の増加を図るため、引き続き市民向けに制度の普及啓発を行っていく。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	1次評価のとおり。

五所川原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成29年度実施事務事業

政策分野・重点プロジェクト・事業名	担当課	予算額 (千円)	決算見 込額 (千円)	事業概要	実施状況・課題等	事業担当課による1次評価	有識者会議・庁内プロジェクトチーム意 見	最終評価	
政策分野2 交流倍増政策		基本目標: ①昼夜間人口比率 実績値:102.1(H22) 目標値:103.0(H32)							
2-1 観光誘客・おもてなしプロジェクト		KPI: ①観光客入込数 実績値:607千人(H25) 目標値:621千人(H32) ②観光振興による活性化に対する市民の満足度 実績値:2.66(H27) 目標値:2.82(H31)							
1 北海道新幹線開業効果促進事業	観光物産課	7,846	7,225	当市及び当圏域への誘客促進による交流人口の拡大、観光消費額増大による地域活性化を図るため、津軽地域の他自治体と連携し、立佞武多、津軽三味線といった観光資源を活用して集客力の高いイベントへ出展するほか、北海道新幹線沿線の道南地域、仙台地域の地方紙への広告掲載など、誘客につながる観光PRを行う。	H27: はこだてグルメサーカス、international Travel Fair2015(大阪) H28: はこだてグルメサーカス、目黒雅叙園「和のあかり展」 H29: はこだてグルメサーカス(青森県未来を変える元気事業) ・観光客入込数: 2,334千人	継続	今後も道南地方と一体となって観光PRを継続して実施しながら、広域観光として圏域市町とも連携し様々な観光PR、情報発信を進める。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続 1次評価のとおり。
2 立佞武多20周年記念事業	観光物産課	4,460	4,360	立佞武多運行20周年を記念して、前夜祭や物産フェアを開催するなど更なる観光PRすることで、当市及び当圏域への誘客促進・交流人口の倍増を図り、地域経済の活性化を目指す。	五所川原立佞武多前夜祭では、小型・中型立佞武多等のミニ運行を行ったほか、五所川原市出身歌手である華かおりさんによるミニコンサートや囃子コンテストを行い、祭リムードを盛り上げることができた。物産フェアでは、西北五市町のほか茨城県鹿嶋市、千葉県船橋市、三重県亀山市による特産品の紹介により広域的な観光情報の発信を行った。	事業終了	20周年記念事業としては平成29年度で終了となるが、今後は、より多くのお客様に立ち寄っていただけるような取組を検討しながら、前夜祭は立佞武多運営委員会が、物産フェアは物産販売特別事業として当市が継続して実施していく。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	事業終了 1次評価のとおり。
3 立佞武多の館機能強化による周遊観光と食の拠点化事業	観光物産課	67,060	65,409	展望ラウンジの厨房改修等による提供可能能力増、快適な食事環境の整備を行うとともに、一般的なメニューの他に地域特産品(シジミ等)を活用したメニューを幅広く提供することで、同館を「食」の拠点としながら生産地が更なる旅の目的地となるような動機付けを行うことで、観光消費増・観光誘客による交流人口の増加を図り、当市及び地域の活性化を目指す。	厨房施設の拡張や設備改修によって団体客等にも数量提供を可能としたほか、フロアのレイアウト変更等による最大座席数の増設(110席から120席)、屋外展望テラスへの安全施設の増設などにより、観光客が快適に利用できる環境づくりを行った。	事業終了	1階物販コーナーでの地域ブランド、地域特産品の販売スペース設置及び館内及び立佞武多広場等での販売会開催、6階展望ラウンジでの地域特産品を活用したメニュー提供により特産品のみならず生産地についても広くPRすることで、「立佞武多の館」に地域の「食」の拠点としての機能を持たせながら、生産地を更なる旅の目的地となるような動機付けを行う「周遊観光」の拠点とすることで、観光消費増・観光誘客による交流人口の増加を図り、当市及び当圏域での地域経済の活性化を目指す。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	事業終了 1次評価のとおり。
4 ふるさと祭り東京出展事業	観光物産課	11,807	11,754	全国各地の「祭り」と「食」が東京ドームに一堂に会するふるさと祭り東京において、大型立佞武多を展示・運行することで、当市最大の観光コンテンツである「五所川原立佞武多」を全国に向けて情報発信し、観光客の誘致を図る。	1月12日から21日に東京ドームで開催された「ふるさと祭り東京2018」に五所川原立佞武多(大型立佞武多「纏」)を出展し、ドーム内で大型立佞武多を期間中に展示するほか、当市からの囃子方、踊り手、現地等から募集する曳き手によるドーム内運行、ステージでのパフォーマンスなどを行った。	事業終了	本イベントの入場者数は10日間で421,413人を数え、会場を訪れたお客様の反応も良く、またテレビ局をはじめ各メディアに多く露出し、首都圏を中心として五所川原立佞武多のPRができた。この流れを今回で終わらせることなく、今後も様々な方法で、観光振興・経済振興に結び付けていくためにも情報発信が必要がある。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	事業終了 1次評価のとおり。
5 仁太坊まつり開催費補助金(まつり開催補助金)	観光物産課	1,800	1,800	津軽三味線の文化育成、継承を目的とし、津軽三味線全日本金木大会のエキシションとして開催している。	平成15年から開催されているが、どちらかというと市民を含む近隣の方向けのコンサートのような形になっている。 イベント入込数: 1,500人	継続	津軽三味線発祥の地において、津軽三味線全日本金木大会及び本大会を開催することで、津軽三味線文化の継承に大いに寄与することから、今後も継続実施する。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続 1次評価のとおり。
6 津軽三味線全日本金木大会開催事業費補助金(まつり開催補助金)	観光物産課	1,500	1,500	津軽三味線発祥の地ならではの文化色を前面に出し、娯楽性と育成の追及を掲げ、全国の津軽三味線奏者を広く等しく迎え、全日本金木大会を開催し公正な審査機会をあたえることにより、津軽三味線文化の継承と地域振興の発展を目指す。	個人・団体合わせて319人の参加申込があり、個人一般A級トーナメントに若手演奏者のエントリーが増えている。また、入込数として2日間で約2,000人を超えたイベントとなっている。	継続	平成30年で「第30回」を数える伝統ある大会である。県外からの出場者が多く、交流という面からは重要と思われる。津軽三味線発祥の地としての文化継承としても重要であり継続実施する。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続 1次評価のとおり。
7 桜まつり開催費補助金(まつり開催補助金)	観光物産課	9,600	9,600	芦野公園の自然景観を生かした季節感あふれるイベントとして、県内外から行楽客を誘致し、観光産業と地域振興に寄与することを目的に、金木桜まつりを開催している。	今年の開花はほぼ平年並みに推移し、一部開花を宣言した4月22日から桜まつり最終日の5月7日まで全て晴天に恵まれ、会期初日(4月29日)から満開のスタートとなった。また、会期中は様々な行事があるなど、好天にも恵まれたことから、9日間の入込数は292,000人で前年比84,000人が増加している。 イベント入込数: 292千人	継続	芦野公園については、県内の弘前公園に次ぐ桜の名所であり、台湾・香港を中心とした外国人ツアーや津軽鉄道を利用した個人旅行者が増加傾向にある。また、当市の「春」を代表する観光コンテンツとして、津軽鉄道とセットで、旅行会社へ売り込んでいるため継続実施する。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続 1次評価のとおり。

五所川原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成29年度実施事務事業

8	五所川原立佞武多開催費補助金 (まつり開催補助金)	観光物産課	23,500	23,500	東北有数の夏祭りとして定着した五所川原立佞武多を開催する。五所川原立佞武多の担い手の育成や観光客数を増やすことにより、地域経済の活性化を図る。	8月4日～8日の5日間、3台の大型立佞武多と数台の町内ねぶた等を中心商店街において運行。運行時間は19時～21時までである。年々入込数は落ち込んでいたが、ここ数年は持ち直している傾向である。依然として来場者が100万人を超える大イベントである。立佞武多入込数: 1,180千人	継続	「五所川原立佞武多」を開催し、全国に観光コンテンツをPRすることで、観光客の誘客促進による交流人口の拡大、地域経済の活性化が図られるため今後も継続実施する。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	1次評価のとおり。	
9	3市連携津軽広域プロモーション事業	観光物産課	100	100	平成24年からワ・ラッセ(青森市)、弘前藩ねぶた村(弘前市)、立佞武多の館(五所川原市)の共通するテーマをもつ3館を周遊できる「NEP×NEB/パスポート」を作成・販売し、ねぶた・ねぶたを知ってもらい、周遊してもらおう取組を行っている。	周遊パスポート等の作成、PRイベント、旅行会社へのセールスを実施してきた。モニターツアーを行い、お客様からよい評価を得ていることから、今後も旅行商品として発展的なものにし、広域観光のツールとしていく必要がある。共通パスポート販売枚数: 162枚	継続	青森ねぶた、弘前ねぶた、そして五所川原立佞武多と3つの異なるねぶた・ねぶたを周遊するプランを提供できるコンテンツとして重要であることから、今後も継続実施する。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	1次評価のとおり。	
10	奥津軽いまべつ駅二次交通運行費補助金 (生活交通対策補助金)	都市計画課	2,969	2,969	北海道新幹線奥津軽いまべつ駅開業を生かし、交流人口の拡大を図るため、奥津軽いまべつ駅・津軽中里駅間バス運行協議会が運行主体となり費用を負担して、弘南バス㈱に運行業務を委託し、奥津軽いまべつ駅と津軽中里駅までの二次交通となる路線バスを運行する。運行回数: 1日8便・4往復	平成28年度末時点では、当初の目標である1便当たりの利用者4人に対して、実際の利用者数は0.87人と大きく下回ったものの、平成29年度は関係自治体と連携したバス料金半額助成事業やPR事業等の効果により1.05人と微増となり、徐々に成果が見え始めている。しかしながら、依然として欠損額に対する自治体負担が大きいことから、当該路線のPRなど利用促進に向けた取組が急務となっている。	継続	引き続き当協議会を通じて関係市町及びバス事業者と連携を図り、観光客向けのPRや地元住民への周知など利用促進につながる施策を検討・実施しながら利用者増に努め、路線バスの運行を継続する。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	1次評価のとおり。	
11	ふるさとまつり開催費補助金	市浦総合支所	200	200	地域住民の芸術・文化活動の発表の場を設けて、地域を訪れる交流人口の拡大を図ることを目的とする。開催内容: 元気子ども学習発表会、地域住民による芸能発表会、絵画・書道・盆栽・生け花・凧絵等の展示、特産品・地場産品等の展示即売等	旧市浦村時代から平成29年度で38回目を迎え、地域のまつりとして定着しているが、地域住民の高齢化に伴い、芸能発表団体数、各種展示品の出展や特産品の出店団体数が以前より減少している。イベント入込数: 760人	継続	現在のまつりでは、元気子ども学習発表会、地域住民による芸能発表会、絵画・書道・盆栽・生け花・凧絵等の展示、特産品・地場産品等の展示即売等を行っているが、事業内容がマンネリ化傾向にあることから、地域の発展と活性化を図るとともに地域外からの交流人口の拡大のため、事業内容を工夫し継続して実施していく。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	1次評価のとおり。	
<p>2-2 産業・ビジネス交流プロジェクト</p> <p>KPI: ①企業マッチング件数 実績値: 0件(H26) 目標値: 2件(H32) ②商店街の空き店舗率(大町・寺町・本町・布屋町地域) 実績値: 20.5%(H26) 目標値: 現状より改善(H32)</p>												
12	五所川原地域ブランド推進事業	観光物産課	2,888	2,368	五所川原特産品のブランド認定や商品開発の支援を行い、県内外への商品アピールをすることによる販路拡大や長期的なイメージの発信による認知度アップを展開する。	赤〜いりんごやじみ貝などのすばらしい素材はあるが、全体的にブランド商品の知名度が低いと思われる。全国的にブランド商品の知名度を高めて行く必要があり、各認定業者が積極的に販売していけるように場所の確保や支援等が必要である。	拡充	現行のブランド事業では、ブランド認定を行った後のフォローが足りていないと実感しており、商品の周知・宣伝や各種イベントへの参加、観光施設でのブランド商品のコーナー設置などを行ってきたい。	【庁内プロジェクトチーム】 圏域でまとめたパッケージとして売り出し、他市町の特産品の知名度を利用しながら全国的な知名度を上げる工夫をすべきでないか。	拡充	現在、来年度に向けてブランド認定制度の見直しを行っている。ブランド推進協議会事務局としては、新規商品のブランド認定より、県外へのブランド認定業者の出店のサポート強化に重点を置いた支援体制に切り替え、更なるブランドPRの強化に繋げていきたい。	
13	青森県津軽観光物産首都圏フェア事業	観光物産課	3,443	3,408	首都圏からの誘客促進と地域特産物の消費宣伝を目的とする「青森県津軽観光物産首都圏フェア」を開催することで広域的な観光物産振興を推進する。	JR船橋駅北口おまつり広場で、立佞武多、囃子・津軽三味線の実演、特色ある特産品などの物産販売など、総合的な観光物産に関するPRを行っている。開催場所のスペースが狭く、ブースの追加は難しい状況であることから、多くの人が訪れられる場所、また、出店者の利便性を踏まえて、開催場所の変更が課題となる。平成31年度は第20回目の開催となるため、記念事業を今年度中に計画して行く必要がある。	継続	定住自立圏を形成している6市町による物産展を首都圏をはじめとする大都市圏において開催することで賑わいのある首都圏フェアとなり、またこのような物産フェアを継続することで、リピーターが確保され、特産品の消費拡大に繋がっていくため、継続した開催が必要である。また、来年の開催に向けて、今年度中に20回記念事業について企画していく。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおりであるが、事業実施による経済効果等について検証を行うべきである。	継続	定住自立圏を形成している6市町による物産展を首都圏をはじめとする大都市圏において開催することで賑わいのある首都圏フェアとなり、またこのような物産フェアを継続することで、リピーターが確保され、特産品の消費拡大に繋がっていくため、継続した開催が必要である。また、来年の開催に向けて、今年度中に20回記念事業について企画していく。経済効果等の検証については、今後検討していく。	
14	走れメロスマラソン事業	スポーツ振興課	17,896	17,816	本事業は、文豪「太宰治」の代表作品「走れメロス」に因んだマラソン大会として、市民の健康増進並びにスポーツ振興に寄与するほか、増加傾向にあるマラソン競技者を通じた交流人口の増加並びに観光振興、地域企業の活性化に寄与することを目的に開催している。	参加人数は増加傾向にあるが、約900人を必要とする大会を運営するスタッフの確保が課題となっている。参加者数: 2,622人	継続	マラソンイベントとして一定の成果を上げており今後も継続し成熟していく必要がある。一方で観光とのマッチングやイベント経費については今後も継続して検討する必要がある。	【庁内プロジェクトチーム】 さらなる参加者の増と地域の活性化につなげるため、中泊町、市浦地区もコースに入れるなど、フルマラソンを導入することはできないか。	継続	1次評価のとおり。大会内容の充実を図るため、観光とのマッチングやイベント経費について引き続き検討していくものであるが、フルマラソンの導入については、現状で運営スタッフ(ボランティアスタッフ)の確保が課題となっており、中泊町、当市市浦地区を通るコースのフルマラソンを実施するとなれば、これまでのハーフマラソンの倍のスタッフを必要とするなどいくつかの大きな課題がハードルとなり、実施は困難と判断される。	

2-3 地域間交流プロジェクト		KPI: ①立佞武多の館の修学旅行受入件数 実績値: 42件(H26) 目標値: 50件(H32)									
15	ふるさと納税推進事業	総務課	68,181	61,186	都市住民に五所川原市の魅力を知ってもらい、市に対するふるさと納税を促進するため、五所川原らしさを持つお礼の品の掘り起こし、商品企画を行うとともに、市ホームページやふるさと納税ポータルサイト等を通じたPR活動を実施する。	寄附金税制改正で控除上限額の拡大や、ワンストップ特例制度の導入により、本市においても平成28年度までは順調に寄付実績を伸ばしていたが、平成29年度については、寄付件数・金額ともに対前年度比8割弱と減少した。要因としては、近隣自治体において、本市のお礼の品の8割を占める青果りんごを取扱い始めたことにより、寄付先の選択肢が増えたことが挙げられる。 ふるさと納税件数: 8,157件	継続	全国的にふるさと納税の寄付件数や金額が大幅な伸びを見せているが、引き続きふるさと納税の使い道や市の魅力の情報発信に努め、多くの五所川原ファンを獲得して行く。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	1次評価のとおり。
16	ごしょがわら縁結びサポート事業	企画課	2,897	2,892	結婚を希望する独身男女のマッチングシステムとして、「ごしょがわら縁結びサポートセンター」を運営し、独身男女のマッチングや婚活イベント・セミナーの開催など、男女の適切な出会いの機会の創出、結婚に対する意識改革等を図る。	五所川原圏域を対象とするマッチングシステムとして開設し、当該サポートセンターの開設から、各種婚活イベント・セミナー等を実施し、独身男女の登録促進に努めた結果、地域における認知度が向上し、着実に登録者数が増えた。 H30.3.31現在 ・登録者数: 88名 ・サポーター登録者数: 14名 ・マッチング成立件数: 16件	継続	会員の男女比にはバラつきが見られるなどマッチングシステムとして有効に機能しきれていない実態があり、その一因として会員登録に対する抵抗感が挙げられることから、今後も結婚支援を実効的に推進していくためには、これらのネガティブイメージの改善につながる継続的な情報発信が必要と考えられる。	【庁内プロジェクトチーム】 会員数及びマッチング数を増やすため、地域特産品のプレゼントや、会員のみ参加できる小規模パーティを開催するなど、登録会員の特典を検討してはどうか。また、広報を用いて実績・活動報告などを行い、市民への周知を図ってはどうか。	継続	会員の男女比にはバラつきが見られるなどマッチングシステムとして有効に機能しきれていない実態があり、その一因として会員登録に対する抵抗感が挙げられることから、今後も結婚支援を実効的に推進していくためには、これらのネガティブイメージの改善につながる継続的な情報発信が必要と考えられる。今後も、入会の動機付けとなるような方策や効果的な周知方法について継続して検討していく。
17	立佞武多製作事業	観光物産課	16,056	15,445	五所川原立佞武多で運行する大型立佞武多の製作・修繕を行う。	平成10年から毎年、新型立佞武多を製作している。 イベント入込数: 1,180千人	継続	立佞武多の伝統、製作技術をこれからも継承していくため、今後も継続実施する。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	1次評価のとおり。
18	太宰治生誕祭事業	社会教育課	648	619	文豪「太宰治」の誕生を祝い、顕彰するイベントを生誕地として開催することで、多くの方が太宰文学に触れ、親しみきっかけづくりするとともに、市内外との交流促進を図り、五所川原市を全国へと発信する。	太宰治の誕生日である「6月19日」に芦野公園の太宰治銅像、文学碑前において、津島家親族、来賓、県内外から多くの太宰文学愛好者を招いて、太宰作品の朗読、地元合唱団による太宰治賛歌の披露、祝い花を捧げるなど、その功績を称えている。課題としては、斜陽館の入館者数の減少が続き、周年を通じて、集客効果の持てる施策の展開が必要と考えられ、平成31年に迎える生誕110年記念祭に向けて、観光行政と協力しながら、誘客事業を展開していく必要がある。 生誕祭参加者: 450人 太宰治記念館「斜陽館」年間入館者: 70,306人	継続	旧金木町時代から長年にわたり継続開催し、一定の成果を上げていることから、今後も継続し開催していくが、当該事業の開催方法を観光施策と関連しながら検討していく。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	1次評価のとおり。
2-4 交流拠点・基盤整備プロジェクト		KPI: ①中心市街地整備による活性化に対する市民の満足度 実績値: 2.41(H27) 目標値: 2.60(H31)									
19	訪日外国人旅行者誘致促進事業 (津軽半島サイクルツーリズム)	観光物産課	14,266	13,473	広域でのサイクルツーリズムの推進による地域活性化を目的に、津軽半島地域サイクルルートを設定し、サイクリング環境を整えるとともに、海外旅行会社等を対象としたツアーの実施により、新たな商品企画を誘導するなど、効果的なインバウンド誘致を行う。	台湾、香港のパワーブロッガーやサイクリング団体、旅行AGT等を対象とした招聘事業を3回実施し、コース検証、SNSでの情報発信を行った。また、青森県サイクルツーリズム推進協議会のサイトへ多言語の特設ページを制作し、海外に向けて本市及び津軽半島地域のサイクリングに関する情報発信を行うとともに、サイクリング環境の整備として、レンタサイクル、サイクルステーションを表示するのぼりを製作し受入体制の仕組みを構築した。 課題としては、Wi-Fi環境の整備やホテル、立ち寄りスポット、飲食施設等での多言語標記の看板等の受入環境が必要である。	継続	台湾・香港のパワーブロッガー等を対象とした招聘事業や青森県サイクルツーリズム推進協議会のサイトへ多言語の特設ページを制作し、海外に向けて情報発信を行った。受入環境として、レンタサイクルを整備するとともに、駐輪ラック、修理工具配備、サイクルレスキューなどのサポート体制を充実させ、気軽に安心してサイクリングを楽しめる仕組みを構築した。今後は、海外への情報発信、セールス活動を行い、本市及び当地域のインバウンド誘客促進を図るとともに、国内旅行者への情報発信も行っていく。	【庁内プロジェクトチーム】 交通量の少ない道路を自転車専用道路などとして、発信力を強化できないか。	継続	県に対し重点事業要望として「津軽半島サイクルツーリズムの推進(広域要望)」を提出しているが、「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」に沿った路面標示やサインの設置等を行うために、ガイドラインが示している自転車ネットワーク計画の策定や自転車通行ルールの徹底など、本市においてハード・ソフトの両面の取組が不可欠であり、ハードルが高いと考えられる。 今後は、WEBサイトの多言語特設ページを活用しながら、海外に向けて本市及び津軽半島地域のサイクリングに関する情報発信を行い、更なるサイクリストの誘客促進をするとともに、全庁的な取組も必要と考える。

五所川原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成29年度実施事務事業

政策分野・重点プロジェクト・事業名	担当課	予算額 (千円)	決算見 込額 (千円)	事業概要	実施状況・課題等	事業担当課による1次評価	有識者会議・庁内プロジェクトチーム 意見	最終評価		
政策分野3 元気・健康づくり政策 <span style="float: right;">基本目標: ①平均寿命 実績値: 男性77.3歳、女性85.4歳(H22) 目標値: 全国平均との差を縮小(H32)</span>										
3-1 食育・生活習慣改善プロジェクト <span style="float: right;">KPI: ①日頃、健康増進のための取組をしている市民の割合 実績値: 30.7%(H27) 目標値: 32.0%(H32)                      ②特定健康診査受診率 実績値: 28.0%(H25) 目標値: 60.0%(H29)                      ③がん検診受診率 実績値: 16.2~37.3%(H26) 目標値: 50.0%(H32)                      ④喫煙率 実績値: 男性32.2%、女性12.0%、妊婦5.7%(H25) 目標値: 男女とも現在より減少、妊婦0.0%(H32)                      ⑤診療体制の充実に対する市民の満足度 実績値: 2.61(H27) 目標値: 3.00(H31)</span>										
1 食育推進支援事業	健康推進課	116	98	乳幼児期から規則正しい生活リズムを確立し、家庭において望ましい食生活を送ることができるよう、平成26年度から平成28年度に育成した食育推進リーダーとともに地域に根差した食育生活を展開する。	・高校生(食育推進リーダー)の食育活動として、五所川原市立南小学校5年生を対象とした「おにぎり交流会」を実施した。 ・五所川原市食生活改善推進委員(食育推進リーダー)の食育活動として、市内教育・保育施設の幼児を対象とした「ふるさとおやきづくり交流会」を実施した。 ・市栄養士と外部講師(野菜ソムリエ)の食育活動として、市内教育・保育施設の乳幼児の保護者を対象とした「子どもの食育講座」を開催した。 平成26年度から実施している事業であるが、市内教育・保育施設のうち今まで未介入の施設もあるため、利用しやすい事業内容を検討する。	継続	望ましい食生活を身につけるためには、乳幼児期からの食育活動が必要である。平成29年度から「子どもの食育講座」を開催し、保護者に対して食と健康について直接情報発信を行う機会を設けたが、今後も市内の教育・保育施設にて継続的に食育活動を展開する。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	1次評価のとおり。
2 がん検診推進事業	健康推進課	75,538	75,446	がん検診を推進し、各種がんの予防及び早期発見により、がんの死亡率を減少させる。	受診しやすい体制整備に努めているが、40歳・50歳代の受診率が低いことが課題となっている。 受診率: 胃がん: 16.7%、大腸がん: 15.8%、肺がん: 13.1%、子宮がん: 23.6%、乳がん: 24.2% 75歳未満のがんによる死亡数: 40人	継続	市民の健康づくりや生活習慣の改善に向けた啓発事業の充実、がん対策基本法、健康増進法、高齢者の健康の確保に関する法律に基づき、実施されることとされており、行政の責務とされている。 市の死因第1位であるがんの早期発見、早期治療につながることから、今後はがん検診の精度管理(検診受診率、要精検率、過去精密検査結果など)に努め、重症化を予防し平均寿命の延伸を図る。	【庁内プロジェクトチーム】 40・50歳代の受診率向上を図るため、医療機関に行かなくても簡単に検査できる郵送検査の導入を検討してはどうか。	継続	1次評価のとおり。 国が推奨するがん検診では、科学的根拠に基づいた対策型検診(死亡率減少)の精度管理に努めており、郵送検診は推奨されていない。40・50歳代の受診率向上を図るために、未受診者勧奨、かかりつけ医による受診勧奨、休日検診を実施し、インセンティブについても関係部署と検討していく。
3 健康診査事業	健康推進課	8,556	6,625	若年者や40歳以上を対象に生活習慣病に着目した健康診査を行い、市民の健康増進に役立てる。 ・歯周疾患検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、ごしよりん健診を実施。	受診しやすい体制整備に努めているが、40歳・50歳代の受診率が低いことが課題となっている。 受診率: 歯周病検診: 4.5%、骨粗しょう症検診: 21.0%、肝炎ウイルス検診: 9.2%	継続	市民の健康づくりや生活習慣の改善に向けた啓発事業の充実、がん対策基本法、健康増進法、高齢者の健康の確保に関する法律に基づき、実施されることとされており、行政の責務とされている。 歯周病は、当市の健康課題である糖尿病への関係や介護状態への影響が明らかにされているため、歯周病検診を継続実施し歯周病予防対策を推進する。また、骨粗しょう症は骨折の基礎疾患となり、予防することで高齢期の健康維持を図る効果が大きい。この事業の推進により介護予防や健康寿命の延伸を図る効果が期待される。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	1次評価のとおり。
3-2 こころの健康増進プロジェクト <span style="float: right;">KPI: ①自殺者数 実績値: 12人(H25) 目標値: 0人(H32)</span>										
4 自殺対策緊急強化事業	健康推進課	817	775	自殺の防止を図り、市民が健康で生きがいを持って暮らすことができる社会の実現に寄与するため、「こころの相談」、「傾聴研修」、「ゲートキーパー研修」等を実施している。	行政支援に加え、NPO法人や関係機関との連携を図ることで、包括的な支援に結びついている。 相談窓口を知らない市民もまだ多く普及啓発が課題となっている。庁内関係部署の生活困窮者自立相談からも支援の必要なケースが把握されている。 ・自殺者数: 11人	継続	これまで人材養成・普及啓発を継続してきたことで一旦減少してきた自殺者数が、ここ数年また増加傾向にあるため、引き続きNPO法人と連携し、人材養成を行いながら相談窓口の周知を含め幅広い市民への啓発に力を入れていく。 また、平成28年4月1日の自殺対策基本法の施行により、市町村に「自殺対策計画」の策定が義務付けられたことに伴い平成30年度に計画策定する。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	同左
5 いじめ防止対策事業	指導課	1,366	1,366	子供が心豊かに安心して生活できるよう、いじめ問題の現状理解と対策について話し合い、市民がそれぞれの役割を自覚し、主体的にかつ互いに連携・協力しながら、広く社会全体で課題解決に取り組むことで、市全体で子供の「こころの健康」と「健やかな成長」を支える風土の醸成につながる取組を推進する。	五所川原市いじめのない社会啓発ポスター募集及び青少年健全育成フォーラムを実施。フォーラム等への教育関係者以外の参加を促すことが課題となっている。	継続	学校におけるいじめ問題への対応だけではなく、地域や市民も巻き込んで、子供が安心して豊かに生活できるような社会を実現するために、この事業による市民への啓発の効果は大きい。また、このような取組を市として推進していることは、他市町村のモデルケースともなる先進的な事例であり、大きな意義のあるものである。昨年度は、市のいじめゼロ宣言を作成するため、「子どもサミット」を開催しフォーラムで発表した。このいじめゼロ宣言を作成する「子どもサミット」の開催や、いじめ防止対策に関する有識者を集めたパネルディスカッションを公開するフォーラムを行ってきた。今後は、取組成果の一つとして児童生徒が主体となつたいじめ防止対策の実践発表をフォーラムで行うなど、具体的な取組や対応策の波及を進めていきたい。	【庁内プロジェクトチーム】 匿名性の高いSNSでの相談窓口を広める方法が、子供たちにとっては相談しやすいのではないかと。	継続	学校におけるいじめ問題への対応だけではなく、地域や市民も巻き込んで、子供が安心して豊かに生活できるような社会を実現するために、この事業による市民への啓発の効果は大きい。また、このような取組を市として推進していることは、他市町村のモデルケースともなる先進的な事例であり、大きな意義のあるものである。昨年度は、市のいじめゼロ宣言を作成するため、「子どもサミット」を開催しフォーラムで発表した。このいじめゼロ宣言を作成する「子どもサミット」の開催や、いじめ防止対策に関する有識者を集めたパネルディスカッションを公開するフォーラムを行ってきた。今後は、取組成果の一つとして児童生徒が主体となつたいじめ防止対策の実践発表をフォーラムで行うほか、SNSによる相談活動については、その効果やネットセキュリティ管理、相談員等の確保について検討を重ねるなど、具体的な取組や対応策の波及を進めていきたい。



五所川原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成29年度実施事務事業

3-3 保健・医療・福祉(ライフ)分野連携・振興プロジェクト KPI: ①診療体制の充実に対する市民の満足度 実績値:2.61(H27) 目標値:3.00(H31) ②地域福祉の推進に対する市民の満足度 実績値:2.73(H27) 目標値:3.00(H31) ③高齢者教室の受講者数 実績値:423人(H26) 目標値:450人(H32) ④新産業の育成と地域経済活性化に対する市民の満足度 実績値:2.34(H27) 目標値:2.60(H31)											
6	五所川原市高等看護学院修了者定着促進事業	健康推進課	9,004	2,250	若者の市内定着並びに医療資源の圏域内循環の促進のため市立高等看護学院3年次において、高等看護学院を修了後に五所川原圏域内に住所を置いて、圏域内の医療機関等に就労する意思のある者に対して、奨励金を給付する(月額5万円)。	平成29年度は4名利用(卒業生の就職先は、つがる総合病院2名、鰐ヶ沢病院1名、布施病院1名)	継続	平成28年度からスタートした事業であるが、初年度の実績は9名、平成29年度は4名となった。平成25年度から27年度の平均就職人数は5名であり、一定の事業効果はあったものと考えられることから、今後も本事業を継続し、若者の定住及び圏域における看護師の確保を図り、地域医療提供体制の改善を推進する。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	1次評価のとおり。
7	介護予防・日常生活支援総合事業(介護予防事業)	介護福祉課	37,171	34,494	高齢者の健康づくりや生きがいづくりを目的とし、要介護状態又は要支援状態となることを予防し、地域において自立した日常生活を営むことができるように、介護予防及び生活支援に係る各種施策を展開する。 ・一般介護予防事業(介護予防教室や生涯学習活動を通じての介護予防事業)	各種介護予防教室等の開催は、年々順調に参加者を増加させているものもあり、着実に事業が定着・充実している。各種事業をとおして、要介護・要支援状態への防止、介護予防に対する市民の意識啓発に大きく寄与しているものと考ええる。 ・要介護認定率:17.3%	継続	地域包括ケアシステムの構築に向け、介護予防事業はその重要な役割を担っている。高齢者が、地域で自立して生活していこうとする意識啓発と、健康づくりや社会参加の場を定着させ、要介護認定率の低下につなげていく。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	1次評価のとおり。
8	介護予防・日常生活支援総合事業(予防サービス事業)	介護福祉課	296,577	254,632	高齢者が要介護状態又は要支援状態となることを予防し、社会に参加しつづ、地域において自立した日常生活を営むことができるように、介護予防及び生活支援に係る各種施策を展開する。 ・介護予防生活支援サービス事業(訪問型サービス、通所型サービス、生活支援サービス、介護予防支援)	平成28年3月に本事業を開始した影響により要介護認定率が減少している。要支援者が総合事業に移行したことによる減少であるが、一方で要介護者は増加傾向にある。 市では、予防サービスとして従前の訪問・通所サービスを継続実施しており、さらに平成29年度には、多様な担い手による短期集中サービスとして通所型サービスCを開始した。開始直後であるため利用者の確保に課題が残っているものの、市民調査では運動機能リスク、転倒リスクがある高齢者が確認されており、需用は少なくないと考えられる。今後も周知を続けていきたい。	継続	地域包括ケアシステムの構築に向け、地域の課題に対応したサービスの創出(自立支援に資する新たな住民主体のサービス等)を推進していく必要がある。また、通所型サービスCの利用拡大に努め要介護認定率の低下につなげたい。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	1次評価のとおり。

その他意見		担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	有識者会議意見	対応方針
1	行政の役割について	-	-	-	市では、様々な分野で補助金交付の支援が行われているが、今ゼロのものから新たに何かを生み出すことは大変難しいものである。行政の役割として、情報を的確に伝えることが重要であり、そういった民間ではできないことをするのが一番のやるべき姿であると思うので、そこに割り切って、手を広げすぎずやることとやらないことを整理し、メリハリをつけていくべきであると考えている。	今後も、行政と民間の適切な役割分担を整理、検討しながら、メリハリをつけた政策形成をしていくよう努める。
2	市の事業への若者の参加について	-	-	-	たとえ小さな事業でも、市の事業に関われば、若い方々はすごくやりがいを感じ、地元で働きたいと思うようである。ポリテクや五農、工業の生徒といった若者が参加できる事業を実施することで、学生が地元で働くやりがいを感じ、地元志向の高まりにつながることから、若者の定住を図っていくためにも、学生と共同で行う事業を積極的に実施するべきではないか。	若者の地元への愛着を育んでいく意味でも、今後もこうした取り組みを視野に入れながら事業を立案していく。